

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金

企画研究プロジェクトⅠ（教員・学生参加型）2025年度研究成果報告書

プロジェクト 学生代表者	学科・学年	氏 名
	コミュニティ政策学科・4年	柳澤実希
指導教員	所属・職名	氏 名
	コミュニティ政策学科・教授	藤井敦史
研究課題	実践的な地域づくりを行う地域協同組合から持続可能なコミュニティづくりを研究する	
研究年度	2025年度	
プロジェクト 分担者	海老沼実花・松井美咲・西本陽菜・榊原聡真・澁谷達志・西川夢乃・田中響・平良吉志登・土屋明莉	

プロジェクトの内容及び成果の概要

1. 研究の目的と概要

本研究の目的は、愛媛県西予市明浜町狩江地区の「無茶々園」を事例に、地方における「社会的連帯経済」の実践モデルを考察することである。人口約700人の狩江地区は、厳しい自然環境下にありながら、柑橘栽培を中心に独自の地域経営を展開している。本報告では二泊三日の現地調査に基づき、「関係人口・移住者」「経済性」「教育」の3観点から持続可能な地域づくりの可能性を明らかにする。

2. 関係人口と移住者：開放的な地域柄が生む定住のサイクル

狩江地区の大きな特徴は、外部人材を対等なパートナーとして受け入れる開放的な地域柄にある。調査では、委託型地域おこし協力隊の活用や、移住交流施設「きたかな」の役割を確認した。「きたかな」は地域の暮らしを「泊まりながら体験」する拠点であり、観光以上・定住未満の「関係人口」を育む重要な装置となっている。住民と移住者が対等な関係を築くことで、労働力不足の解消とコミュニティの維持が両立されていた。

3. 経済性：有機農業を核とした多角化経営

無茶々園の経済基盤は、環境保全型農業と多角化経営に支えられている。除草剤等を使わない栽培は消費者の健康を守り、海の保全にも繋がる。自家製肥料の導入や生協との直接取引で収益を確保し、規格外品を加工品にする「無駄のない商品化」も徹底されていた。外部人材を農作業支援に組み込む仕組みも、経済活動を停滞させない独創的な手法である。

4. 教育：地域資源を活かした循環型教育

本調査を通じて確認できたのは、地方における教育の役割である。狩江地区では地域全体で子供を育てる家族的な環境が維持され、行事への住民参画も活発である。自然の中での直接体験は子供たちの「生きる力」を育む。この活動は地域資源を付加価値とする「地域循環型教育」と言える。また、ゼミ合宿等の受け入れが観光収入や体験料として地域経済を支えており、郷土愛の醸成が過疎対策に寄与する可能性を実感した。

5. まとめ

明浜町における地域活性化は、①経済性：労働市場の確保と地域にお金が落ちる仕組みによる自立した経済基盤の確立、②関係人口・移住者：外部人口の流入による人と人との繋がりの創出、③教育：地域資源を付加価値として利用する未来への種まき、の3つが作用することで持続性を確立している。